

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

平成 27 年 11 月 9 日

株式会社 創健社

吸収合併に係る事前開示書類

当社は、株式会社おいしい（以下「おいしい」といいます。）との合併に際し、会社法第 794 条第 1 項の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他会社法施行規則第 191 条で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

平成 27 年 11 月 9 日付で当社とおいしいが締結した吸収合併契約書は別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるおいしいの全株式を所有していますので、本吸収合併による吸収合併消滅会社の株主に対する吸収合併存続会社の株式または株式に代わる金銭等の交付はございません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

おいしいの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社およびおいしいの最終事業年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の末日の貸借対照表における資産の額は、その負債の額を上回っています。平成 27 年 4 月 1 日以降本日までの間、本吸収合併後における当社およびおいしいの債務の履行に支障を及ぼすような損益状況は生じておりません。また、本吸収合併後の当社における資産の額は、その負債の額を上回ることが見込まれています。本吸収合併後の当社の財務および損益の状況については、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

以上により、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みはあるものと判断
しています。

以上

平成 27 年 11 月 9 日

神奈川県横浜市神奈川区片倉二丁目 3 7 番 1 1 号

株式会社 創 健 社

代表取締役社長 中村 靖



合併契約書



合併契約書

株式会社創健社（以下「甲」という。）と株式会社おいしい（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社
商号 株式会社創健社
本店 神奈川県横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
- (2) 吸収合併消滅会社
商号 株式会社おいしい
本店 群馬県太田市岩瀬川町531番地1

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第3条 本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条 会社法施行規則第196条に定める算定基準日は平成27年12月31日とする。

第5条 甲及び乙の合併効力発生日は平成28年2月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続きが遂行できないときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第6条 乙は、平成27年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、平成27年4月1日以降、合併効力発生日に至るまでの間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示しなければならない。

第7条 甲及び乙は、本契約締結後、合併効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第8条 甲は、合併効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として雇用する。

2 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第9条 本契約締結の日から合併効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更が生じた場合または隠れたる瑕疵が発見された場合には、本契約を変更しまたは解除することができる。

第10条 乙は、合併に際して退任するそれぞれの役員に対して退職慰労金を支給しない。

第11条 本契約は法令に定められた関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

第12条 本契約に規定のない事項または本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

以上本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

平成27年11月9日

甲 神奈川県横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

株式会社 創健社

代表取締役社長 中村 靖



乙 群馬県太田市岩瀬川町531番地1

株式会社 おいしい

代表取締役社長 坂本 敏



計算書類等

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・個別注記表

決算報告書

第 19 期

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月31日

株式会社 おいしい

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)

I	流動資産		
1	現金・預金	82,476,687	
2	売掛金	5,785,647	
3	商品	1,147,667	
4	貯蔵品	59,389	
5	立替金	6,466	
6	仮払金	54,000	
7	前払費用	85,539	
8	未収還付法人税等	3,491	
9	貸倒引当金	△6,942	
	流動資産合計		89,611,944
II	固定資産		
1	無形固定資産		
1	ソフトウェア	1,483,197	
	無形固定資産合計	1,483,197	
2	投資その他の資産		
1	投資有価証券	704,000	
2	差入保証金	69,500	
3	破産更生債権等	6	
	投資その他の資産合計	773,506	
	固定資産合計		2,256,703
	資産合計		91,868,647

(負債の部)

I	流動負債		
1	買掛金	2,802,504	
2	未払金	1,493,820	
3	預り金	19,572	
4	未払費用	43,129	
5	賞与引当金	264,000	
6	未払法人税等	209,500	
7	未払消費税等	875,400	
	流動負債合計		5,707,925
II	固定負債		
1	長期繰延税負債	146,055	
	固定負債合計		146,055
	負債合計		5,853,980

(純資産の部)

I	株主資本		
1	資本金		40,000,000
2	利益剰余金		
1	利益準備金	11,900,000	
2	その他利益剰余金		
(1)	別途積立金	89,000,000	
(2)	繰越利益剰余金	△55,211,645	
	その他利益剰余金合計	33,788,355	
	利益剰余金合計		45,688,355
	株主資本合計		85,688,355
II	評価・換算差額等		
1	有価証券評価差額金		326,312
	評価・換算差額等合計		326,312
	純資産合計		86,014,667
	負債・純資産合計		91,868,647

損益計算書

自 平成 26年4月1日 至 平成 27年3月31日

(単位：円)

(経常損益の部)

I	売	上	高			
	1	商	品	売	上	高
						87,166,227
	2	売	上	割	戻	高
						1,610
	3	売	上	値	引	高
						2,796,650
	4	売	上	戻	り	高
						76,473
						84,291,494
II	売	上	原	価		
	1	期	首	商	品	棚
						卸
						高
						1,061,977
	2	商	品	仕	入	高
						57,258,406
	3	他	勘	定	振	替
						高
						292,288
	4	棚	卸	資	産	廃
						棄
						損
						△2,055
	5	商	品	仕	入	値
						引
						戻
						高
						60,842
	6	期	末	商	品	棚
						卸
						高
						1,147,667
						56,821,641
						27,469,853
						84,291,494
III	販	売	費	及	び	一
						般
						管
						理
						費
	1	給	料	手	当	
						5,746,176
	2	賞			与	
						261,000
	3	退	職	給	付	費
						用
						348,630
	4	賞	与	引	当	金
						繰
						入
						264,000
	5	雑				給
						5,563,398
	6	法	定	福	利	費
						1,231,866
	7	福	利	厚	生	費
						12,851
	8	通	勤	手	当	
						57,071
	9	広	告	宣	伝	費
						3,043,479
	10	販	売	促	進	費
						355,734
	11	荷	造	運	送	費
						1,649,663
	12	旅	費	交	通	費
						1,354,199
	13	接	待	交	際	費
						253,198
	14	会				費
						208,152
	15	通		議		信
						547,784
	16	租	税	公		品
						5,000
	17	消	耗	品		費
						306,886
	18	備		品		費
						2,839
	19	地	代	家		賃
						720,000
	20	リ	一	ス		料
						8,806
	21	修		繕		費
						64,286
	22	保		険		料
						27,924
	23	減	価	償	却	費
						1,634,650
	24	支	払	手	数	料
						6,161,501
	25	自	動	車	燃	料
						7,500
						29,836,593
						△2,366,740
IV	営	業	外	収	益	
						8,150
	1	受	取	利	息	
						12,000
	2	受	取	配	当	金
						7,893
	3	貸	倒	引	当	金
						4,052
	4	雑		収	入	
						32,095
						△2,334,645
						△2,334,645
	1	法	人	税	等	損
						209,500
						209,500
						△2,544,145

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	40,000,000	40,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高及び当期末残高	11,900,000	11,900,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高及び当期末残高	89,000,000	89,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△49,982,183	△52,667,500
当期変動額		
当期利益	△2,685,317	△2,544,145
当期変動額合計	△2,685,317	△2,544,145
当期末残高	△52,667,500	△55,211,645
利益剰余金合計		
当期首残高	50,917,817	48,232,500
当期変動額		
当期利益	△2,685,317	△2,544,145
当期変動額合計	△2,685,317	△2,544,145
当期末残高	48,232,500	45,688,355
株主資本合計		
当期首残高	90,917,817	88,232,500
当期変動額		
当期利益	△2,685,317	△2,544,145
当期変動額合計	△2,685,317	△2,544,145
当期末残高	88,232,500	85,688,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,575	187,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,872	138,609
当期変動額合計	△19,872	138,609
当期末残高	187,703	326,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207,575	187,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,872	138,609
当期変動額合計	△19,872	138,609
当期末残高	187,703	326,312
純資産合計		
当期首残高	91,125,392	88,420,203
当期変動額		
当期利益	△2,685,317	△2,544,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,872	138,609
当期変動額合計	△2,705,189	△2,405,536
当期末残高	88,420,203	86,014,667

キャッシュ・フロー計算書
株式会社 おいしい

2015/5/14 11:49

(単位：円)

科 目	期 別	第18期通期 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	第19期通期 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		△2,479,317	△2,334,645
減価償却費		1,634,650	1,634,650
受取利息及び配当金		△20,371	△20,150
売上債権の増減額		△2,589,211	957,600
貸倒引当金の増減額		14,835	△7,893
賞与引当金の増減額		3,000	3,000
棚卸資産の増減額		△757,335	△127,508
仕入債務の増減額		1,416,921	△905,413
未払消費税等の増減額		200,029	393,462
その他の		139,624	233,938
小計		△2,437,175	△172,959
利息及び配当金の受取額		17,749	16,659
法人税等の支払額		△203,386	△203,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,622,812	△359,678
II 現金及び現金同等物の増減額		△2,622,812	△359,678
III 現金及び現金同等物期首残高		85,459,177	82,836,365
IV 現金及び現金同等物期末残高		82,836,365	82,476,687

個別注記表

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
その他のもの	移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
----	--

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によ っております。
----------------------	--

無形固定資産	定額法によっております。
--------	--------------

(リース資産を除く)	
------------	--

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。
-------	---

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース
取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上 しております。
-------	-------------------------------------

5 消費税等の会計処理の方法

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,415,773 円
短期金銭債務	603,859 円

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する取引高	
売上高	22,330,030 円
仕入高	16,761,683 円
その他の営業取引高	360,000 円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
棚卸資産廃棄損	2,055 円
販売費及び一般管理費への振替高 (販売促進費)	290,233 円
他勘定振替高合計	292,288 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数	800 株
-----------------------	-------

V 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	81,628 円
未払費用	13,335 円
一括償却資産	35,042 円
繰越欠損金	23,118,596 円
繰延税金資産小計	23,248,601 円
評価性引当金	△23,248,601 円
繰延税金資産合計	— 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△146,055 円
繰延税金負債合計	△146,055 円
繰延税金負債の純額	△146,055 円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	33.76 %
(調整内容)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 2.94 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.09 %
住民税均等割	△ 8.97 %
評価性引当金純増減	△ 122.36 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	91.46 %
その他	△ 0.01 %
小計	△ 42.73 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 8.97 %
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.76%から30.92%になります。	
この税率変更により損益に与える影響はありません。	

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	107,518円33 銭
2 一株当たり当期純損失	△3,180円18 銭

IX その他の注記

1 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合型厚生年金基金制度である神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

i 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	34,506,820,974 円
年金財政計算上の給付債務の額	39,103,154,000 円
差引額	<u>△4,596,333,026 円</u>

ii 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成26年3月31日現在)

0.00 %

ii 補足説明

上記 i の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 4,596,333,026円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金16,592円を費用処理しております。

なお、上記 ii の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

① 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成27年3月31日)

現金及び預金勘定	82,476,687 円
預金期間が3か月を超える定期預金・定期積金	<u> -</u> 円
現金及び現金同等物	82,476,687 円

上記の通り報告します。

平成 27年 5月22日

株式会社 おいしい

代表取締役社長役	坂本 敦
取締役副社長	中村 靖
取締役バイヤー	斎藤 武靖
取締役	山口 弘行

上記監査の結果、適法正確である事を認めます。

平成 27年 5月22日

監査役 青木 勇